

平成 31 年 度

旭市国民健康保険事業特別会計予算

平成 3 1 年 度 旭 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 3 1 年 度 旭 市 の 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 の 予 算 は、次 に 定 め る と ころ に よ る。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の事業勘定の総額は、歳入歳出それぞれ 8, 4 9 0, 0 0 0 千円、施設勘定の総額は、歳入歳出それぞれ 9 1, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の事業勘定及び施設勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定 1 0 0, 0 0 0 千円、施設勘定 1 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 1 年 2 月 2 7 日 提出

旭 市 長 明 智 忠 直

第 1 表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,998,567
	1. 国民健康保険税	1,998,567
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		80
	1. 手数料	80
4. 県支出金		5,914,880
	1. 県交付金	5,914,880
5. 財産収入		200
	1. 財産運用収入	200
6. 繰入金		505,623
	1. 他会計繰入金	505,623
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		70,647
	1. 延滞金及び過料	20,200
	2. 預金利子	1
	3. 受託事業収入	23,335

款	項	金 額
	4. 雜入	27, 111
歲 入	合 計	8, 490, 000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		59,646
	1. 総務管理費	42,934
	2. 徴税費	16,547
	3. 運営協議会費	165
2. 保険給付費		5,870,840
	1. 療養諸費	5,100,285
	2. 高額療養費	728,388
	3. 移送費	800
	4. 出産育児諸費	33,617
	5. 葬祭諸費	7,750
3. 保険事業費納付金		2,374,844
	1. 保険事業費納付金	2,374,844
4. 保健事業費		122,851
	1. 保健事業費	122,851
5. 基金積立金		200
	1. 基金積立金	200
6. 公債費		1
	1. 公債費	1

款	項	金 額
7. 諸支出金		31,618
	1. 償還金及び還付加算金	13,417
	2. 延滞金	1
	3. 直営診療施設補助金	16,820
	4. 繰出金	1,380
8. 予備費		30,000
	1. 予備費	30,000
歳 出 合 計		8,490,000

第 1 表 歳入歳出予算（施設勘定）

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1. 診療収入		69,769
	1. 外来収入	64,832
	2. その他の診療収入	4,937
2. 使用料及び手数料		70
	1. 使用料	37
	2. 手数料	33
3. 財産収入		21
	1. 財産運用収入	20
	2. 財産売却収入	1
4. 繰入金		18,480
	1. 他会計繰入金	8,480
	2. 基金繰入金	10,000
5. 繰越金		2,306
	1. 繰越金	2,306
6. 諸収入		354
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	353
歳入合計		91,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		46,168
	1. 施設管理費	46,091
	2. 研究研修費	77
2. 医業費		42,810
	1. 医業費	42,810
3. 基金積立金		20
	1. 基金積立金	20
4. 公債費		1
	1. 公債費	1
5. 諸支出金		1
	1. 償還金	1
6. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出 合 計		91,000

平成 31 年 度

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

（ 事 業 勘 定 ）

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算構成比 (%)
1. 国民健康保険税	1,998,567	2,071,452	△ 72,885	23.5
2. 一部負担金	2	2	0	0.0
3. 使用料及び手数料	80	100	△ 20	0.0
4. 県支出金	5,914,880	5,233,306	681,574	69.7
5. 財産収入	200	200	0	0.0
6. 繰入金	505,623	499,075	6,548	6.0
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	70,647	65,862	4,785	0.8
(廃) 国庫支出金		1	△ 1	
(廃) 療養給付費等交付金		1	△ 1	
歳入合計	8,490,000	7,870,000	620,000	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					本 年 度 予算構成比 (%)
				特 定 財 源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	59,646	45,512	14,134				80	59,566	0.7
2. 保険給付費	5,870,840	5,141,155	729,685		5,827,173		22,400	21,267	69.1
3. 保険事業費納付金	2,374,844	2,499,020	△ 124,176					2,374,844	28.0
4. 保健事業費	122,851	124,407	△ 1,556		31,196		39,328	52,327	1.4
5. 基金積立金	200	200	0				200		0.0
6. 公債費	1	1	0					1	0.0
7. 諸支出金	31,618	29,705	1,913		18,200			13,418	0.4
8. 予備費	30,000	30,000	0					30,000	0.4
歳 出 合 計	8,490,000	7,870,000	620,000		5,876,569		62,008	2,551,423	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,995,167	2,056,237	△ 61,070 (3.0%減)	1. 医療給付費分	1,342,364	1 医療給付費分現年課税分 1,283,762	
						調定見込額 収納率	
						1,398,434千円 × 91.80% =	1,283,762
				2. 後期高齢者支援金分	464,086	2 医療給付費分滞納繰越分 58,602	
						調定見込額 収納率	
						293,013千円 × 20.00% =	58,602
				3. 介護納付金分	188,717	1 後期高齢者支援金分現年課税分 444,070	
						調定見込額 収納率	
						484,793千円 × 91.60% =	444,070
2. 退職被保険者等国民健康保険税	3,400	15,215	△ 11,815 (77.7%減)	1. 医療給付費分	1,874	2 後期高齢者支援金分滞納繰越分 20,016	
						調定見込額 収納率	
						101,608千円 × 19.70% =	20,016
				2. 後期高齢者支援金分	847	1 介護納付金分現年課税分 179,183	
						調定見込額 収納率	
						196,689千円 × 91.10% =	179,183
				3. 介護納付金分	188,717	2 介護納付金分滞納繰越分 9,534	
						調定見込額 収納率	
						49,403千円 × 19.30% =	9,534
1. 国民健康保険税				1. 医療給付費分	1,874	1 医療給付費分現年課税分 1,307	
						調定見込額 収納率	
						1,376千円 × 95.00% =	1,307
				2. 後期高齢者支援金分	847	2 医療給付費分滞納繰越分 567	
						調定見込額 収納率	
						707千円 × 80.20% =	567
				3. 介護納付金分	188,717	1 後期高齢者支援金分現年課税分 402	
						調定見込額 収納率	
						424千円 × 95.00% =	402
1. 国民健康保険税				2. 後期高齢者支援金分	847	2 後期高齢者支援金分滞納繰越分 445	
						調定見込額 収納率	

1. 国民健康保険税

《国保(事業)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(退職被保険者等国民健康保険税)						1,107千円 × 40.20% = 445
				3. 介護納付金分	679	1 介護納付金分現年課税分 348
						調定見込額 収納率 367千円 × 95.00% = 348
						2 介護納付金分滞納繰越分 331
						調定見込額 収納率 672千円 × 49.40% = 331
計	1,998,567	2,071,452	△ 72,885 (3.5%減)			

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

1. 一部負担金	2	2	0	1. 一部負担金	2	1 一般被保険者一部負担金 1 2 退職被保険者等一部負担金 1
計	2	2	0			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	80	100	△ 20 (20.0%減)	1. 督促手数料	80	1 督促手数料 80
計	80	100	△ 20 (20.0%減)			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県交付金

1. 保険給付費 等交付金	5,914,880	5,233,306	681,574 (13.0%増)	1. 保険給付費 等交付金	5,914,880	1 保険給付費等普通交付金 2 保険給付費等特別交付金	5,827,173 87,707
計	5,914,880	5,233,306	681,574 (13.0%増)				

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配 当金	200	200	0	1. 基金利子	200	1 財政調整基金利子	200
計	200	200	0				

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

1. 一般会計繰 入金	505,623	499,075	6,548 (1.3%増)	1. 保険基盤安 定繰入金	409,537	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	257,220 152,317
				2. 職員給与費 等繰入金	59,646	1 職員給与費等繰入金	59,646
				3. 出産育児一 時金等繰入 金	22,400	1 出産育児一時金等繰入金	22,400
				4. 財政安定化 支援事業繰 入金	14,040	1 財政安定化支援事業繰入金	14,040
計	505,623	499,075	6,548 (1.3%増)				

6. 繰入金

《国保(事業)》

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	1 前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金及び過料	20,200	18,200	2,000 (11.0%増)	1. 延滞金及び過料	20,200	1 一般被保険者延滞金 20,000 2 退職被保険者等延滞金 200
計	20,200	18,200	2,000 (11.0%増)			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 受託事業収入

1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	23,335	23,651	△ 316 (1.3%減)	1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	23,335	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 23,335
----------------------	--------	--------	-------------------	----------------------	--------	----------------------------

計	23,335	23,651	△ 316 (1.3%減)			
---	--------	--------	-------------------	--	--	--

(款) 8. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 第三者納付金	8,127	6,546	1,581 (24.2%増)	1. 一般被保険者第三者納付金	8,026	1 一般被保険者第三者納付金 8,025 2 一般被保険者第三者過年度分納付金 1
				2. 退職被保険者等第三者納付金	101	1 退職被保険者等第三者納付金 100 2 退職被保険者等第三者過年度分納付金 1
2. 返納金	2,988	1,246	1,742 (139.8%増)	1. 一般被保険者返納金	2,986	1 一般被保険者返納金 2,977 2 一般被保険者過年度分返納金 9
				2. 退職被保険者等返納金	2	1 退職被保険者等返納金 1 2 退職被保険者等過年度分返納金 1
3. 雑入	15,996	16,218	△ 222 (1.4%減)	1. 雑入	15,996	1 人間ドック自己負担収入 15,777 2 指定公費負担収入 1 3 指定公費過年度分負担収入 1 4 後期高齢者医療制度医療費適正化等推進事業補助金 216 5 雑入 1
計	27,111	24,010	3,101 (12.9%増)			

(廃款) 国庫支出金

(廃項) 国庫負担金

療養給付費等負担金	0	1	△ 1 皆減			・ 廃 目
計	0	1	△ 1 皆減			

(廃款) 国庫支出金

《国保(事業)》

(単位：千円)

(廃款) 療養給付費等交付金			(廃項) 療養給付費等交付金			説 明
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		
				区 分	金 額	
療養給付費 等交付金	0	1	△ 1 皆減			・ 廃 目
計	0	1	△ 1 皆減			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 一般管理費	42,934	28,612	14,322 (50.1%増)	一般財源 42,934	4. 共済費	20	1 国民健康保険一般事務費 40,241
					7. 賃金	2,160	4. 共済費 20
					9. 旅費	31	7. 賃金 2,160
					11. 需用費	1,983	9. 旅費 31
					12. 役務費	13,524	・普通旅費 31
					13. 委託料	21,899	11. 需用費 1,983
					14. 使用料及び賃借料	622	・消耗品費 516
					19. 負担金補助及び交付金	2,695	・燃料費 32
							・印刷製本費 1,435
							12. 役務費 13,524
							・通信運搬費 5,411
							・手数料 8,113
							13. 委託料 21,899
							・電算機保守委託料 349
							・電算業務委託料 18,288
							・レセプト点検業務委託料 3,262
							14. 使用料及び賃借料 622
							・通行料及び駐車料 98
							・事務機器賃借料 524
							19. 負担金補助及び交付金 2

1. 総務費

《国保(事業)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(一般管理費)							・ 共同事業事務費拠出金 2
							2 国民健康保険団体連合会負担金 2,693
							19. 負担金補助及び交付金 2,693 ・ 国保団体連合会負担金 2,693
計	42,934	28,612	14,322 (50.1%増)	一般財源 42,934			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	16,547	16,735	△ 188 (1.1%減)	使用料及び 手数料 80 一般財源 16,467	11. 需用費 988 12. 役務費 5,956 13. 委託料 9,372 14. 使用料及び 賃借料 231	1 国保賦課徴収一般事務費 16,547 11. 需用費 988 ・ 消耗品費 80 ・ 燃料費 23 ・ 印刷製本費 825 ・ 修繕料 60 12. 役務費 5,956 ・ 通信運搬費 3,907 ・ 手数料 2,037 ・ 保険料 12 13. 委託料 9,372 ・ 電算機保守委託料 9,372 14. 使用料及び賃借料 231
----------	--------	--------	-------------------	--------------------------------------	---	---

							・事務機器賃借料	231
計	16,547	16,735	△ 188 (1.1%減)	特定財源 80 一般財源 16,467				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	165	165	0	一般財源 165	1. 報酬 11. 需用費	162 3	1 国民健康保険運営協議会費	165
							1. 報酬	162
							・国民健康保険運営協議会委員 9人	162
							11. 需用費	3
							・食糧費	3
計	165	165	0	一般財源 165				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 療養給付費	5,028,702	4,411,861	616,841 (14.0%増)	県支出金 5,028,702	19. 負担金補助 及び交付金	5,028,702	1 一般被保険者療養給付費	5,024,199
							19. 負担金補助及び交付金	5,024,199
							・診療報酬	5,024,199
							2 退職被保険者等療養給付費	4,503
							19. 負担金補助及び交付金	4,503
							・診療報酬	4,503

2. 保険給付費

《国保(事業)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
2. 療養費	58,132	52,430	5,702 (10.9%増)	県支出金 58,132	19. 負担金補助 及び交付金	58,132	1 一般被保険者療養費	58,083	
							19. 負担金補助及び交付金 ・療養費	58,083	58,083
							2 退職被保険者等療養費	49	
							19. 負担金補助及び交付金 ・療養費	49	49
3. 妊産婦付加金	2,300	2,100	200 (9.5%増)	一般財源 2,300	19. 負担金補助 及び交付金	2,300	1 妊産婦付加金	2,300	
							19. 負担金補助及び交付金 ・妊産婦付加金	2,300	2,300
4. 審査支払手数料	11,151	11,074	77 (0.7%増)	県支出金 11,151	12. 役務費	11,151	1 国保審査支払手数料	11,151	
							12. 役務費 ・手数料	11,151	11,151
計	5,100,285	4,477,465	622,820 (13.9%増)	特定財源 5,097,985 一般財源 2,300					

(款) 2. 保險給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 高額療養費	726,888	621,273	105,615	県支出金	19. 負担金補助及び交付金	726,888	1 一般被保険者高額療養費	726,040
			(17.0%増)	726,888			19. 負担金補助及び交付金	726,040

							・高額療養費	726,040
							2 退職被保険者等高額療養費	848
							19. 負担金補助及び交付金	848
							・高額療養費	848
2. 高額介護合算療養費	1,500	1,500	0	県支出金 1,500	19. 負担金補助 及び交付金	1,500	1 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000
							19. 負担金補助及び交付金	1,000
							・高額介護合算療養費	1,000
							2 退職被保険者等高額介護合算療養費	500
							19. 負担金補助及び交付金	500
							・高額介護合算療養費	500
計	728,388	622,773	105,615	特定財源 728,388				
			(17.0%増)					

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 移送費	800	800	0	県支出金 800	19. 負担金補助 及び交付金	800	1 一般被保険者移送費	500
							19. 負担金補助及び交付金	500
							・移送費	500
							2 退職被保険者等移送費	300
							19. 負担金補助及び交付金	300
							・移送費	300

2. 保険給付費

《国保(事業)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	800	800	0	特定財源 800			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	33,617	33,617	0	繰入金	12. 役務費	17	1 出産育児一時金	33,617
				22,400	19. 負担金補助 及び交付金	33,600	12. 役務費	17
				一般財源			・ 手数料	17
				11,217			19. 負担金補助及び交付金	33,600
							・ 出産育児一時金	33,600
計	33,617	33,617	0	特定財源 22,400 一般財源 11,217				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	7,750	6,500	1,250 (19.2%増)	一般財源	19. 負担金補助 及び交付金	7,750	1 葬祭費	7,750
				7,750			19. 負担金補助及び交付金	7,750
							・ 葬祭費	7,750
計	7,750	6,500	1,250 (19.2%増)	一般財源 7,750				

(款) 3. 保険事業費納付金

(項) 1. 保険事業費納付金

1. 医療給付費分	1,499,700	1,528,235	△ 28,535 (1.9%減)	一般財源 1,499,700	19. 負担金補助 及び交付金	1,499,700	1 一般被保険者医療給付費分納付金 1,498,822 19. 負担金補助及び交付金 1,498,822 ・ 一般被保険者医療給付費分納付金 1,498,822 2 退職被保険者等医療給付費分納付金 878 19. 負担金補助及び交付金 878 ・ 退職被保険者等医療給付費分納付金 878
2. 後期高齢者支 援金分	630,642	676,868	△ 46,226 (6.8%減)	一般財源 630,642	19. 負担金補助 及び交付金	630,642	1 一般被保険者後期高齢者支援金分納付金 630,274 19. 負担金補助及び交付金 630,274 ・ 一般被保険者後期高齢者支援金分納付金 630,274 2 退職被保険者等後期高齢者支援金分納付金 368 19. 負担金補助及び交付金 368 ・ 退職被保険者等後期高齢者支援金分納付金 368
3. 介護分	244,502	293,917	△ 49,415 (16.8%減)	一般財源 244,502	19. 負担金補助 及び交付金	244,502	1 介護分納付金 244,502 19. 負担金補助及び交付金 244,502 ・ 介護分納付金 244,502
計	2,374,844	2,499,020	△ 124,176 (5.0%減)	一般財源 2,374,844			

(款) 4. 保健事業費		(項) 1. 保健事業費					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1. 保健事業費	122,851	124,407	△ 1,556 (1.3%減)	県支出金 31,196 諸収入 39,328 一般財源 52,327	7. 賃金	2,122	1 特定健康診査等事業	77,446
					9. 旅費	31	7. 賃金	125
					11. 需用費	1,604	11. 需用費	1,243
					12. 役務費	6,027	・ 消耗品費	1,200
							・ 印刷製本費	43
					13. 委託料	112,994	12. 役務費	3,179
					19. 負担金補助 及び交付金	73	・ 通信運搬費	2,145
							・ 手数料	1,034
							13. 委託料	72,899
					・ 除草業務等委託料	37		
					・ 特定健康診査等委託料	71,224		
					・ 特定健康診査等通知業務委託料	1,638		
					2 特定保健指導事業	3,578		
					7. 賃金	1,997		
					9. 旅費	31		
					・ 普通旅費	31		
11. 需用費	361							
・ 消耗品費	265							
・ 燃料費	50							
・ 印刷製本費	46							

							12. 役務費 396 ・通信運搬費 337 ・手数料 59
							13. 委託料 780 ・特定保健指導委託料 780
							19. 負担金補助及び交付金 13 ・職員研修負担金 13
						3	短期人間ドック事業 39,372
							13. 委託料 39,312 ・人間ドック委託料 39,312
							19. 負担金補助及び交付金 60 ・人間ドック助成金 60
						4	医療費通知事業 2,455
							12. 役務費 2,452 ・通信運搬費 2,415 ・手数料 37
							13. 委託料 3 ・コールセンター業務委託料 3
計	122,851	124,407	△ 1,556 (1.3%減)	特定財源 70,524 一般財源 52,327			

(款) 5. 基金積立金				(項) 1. 基金積立金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1. 財政調整基金 積立金	200	200	0	財産収入 200	25. 積立金	200	1 国保事業勘定財政調整基金積立金 200	
							25. 積立金 200 ・ 財政調整基金積立金 200	
計	200	200	0	特定財源 200				

(款) 6. 公債費				(項) 1. 公債費				
1. 公債費	1	1	0	一般財源 1	23. 償還金利子 及び割引料	1	1 一時借入金利子 1	
							23. 償還金利子及び割引料 1 ・ 償還利子 1	
計	1	1	0	一般財源 1				

(款) 7. 諸支出金				(項) 1. 償還金及び還付加算金				
1. 償還金	6,286	3,474	2,812 (80.9%増)	一般財源 6,286	23. 償還金利子 及び割引料	6,286	1 償還金 6,286	
							23. 償還金利子及び割引料 6,286 ・ 返還金 6,286	
2. 保険税還付金	7,131	11,310	△ 4,179 (36.9%減)	一般財源 7,131	23. 償還金利子 及び割引料	7,131	1 一般被保険者保険税還付金 6,577	
							23. 償還金利子及び割引料 6,577 ・ 保険税還付金 6,535	

							・還付加算金	42
							2 退職被保険者等保険税還付金	554
							23. 償還金利子及び割引料	554
							・保険税還付金	537
							・還付加算金	17
計	13,417	14,784	△ 1,367 (9.2%減)	一般財源 13,417				

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0	一般財源 1	22. 補償補填及び賠償金	1	1 延滞金	1
							22. 補償補填及び賠償金	1
							・賠償金	1
計	1	1	0	一般財源 1				

(款) 7. 諸支出金

(項) 3. 直営診療施設補助金

1. 直営診療施設補助金	16,820	14,620	2,200 (15.0%増)	県支出金 16,820	19. 負担金補助及び交付金	16,820	1 直営診療施設補助金	16,820
							19. 負担金補助及び交付金	16,820
							・旭中央病院補助金	16,820
計	16,820	14,620	2,200 (15.0%増)	特定財源 16,820				

7. 諸支出金

《国保(事業)》

(款) 7. 諸支出金

(項) 4. 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 施設勘定繰出金	1,380	300	1,080 (360.0%増)	県支出金 1,380	28. 繰出金	1,380	1 施設勘定繰出金 1,380 28. 繰出金 1,380 ・ 施設勘定繰出金 1,380
計	1,380	300	1,080 (360.0%増)	特定財源 1,380			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	30,000	30,000	0	一般財源 30,000			
計	30,000	30,000	0	一般財源 30,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	9	162						162		162	
	計	9	162						162		162	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	9	162						162		162	
	計	9	162						162		162	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											

平成 31 年 度

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

（ 施 設 勘 定 ）

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算構成比(%)
1. 診療収入	69,769	72,571	△ 2,802	76.7
2. 使用料及び手数料	70	78	△ 8	0.1
3. 財産収入	21	15	6	0.0
4. 繰入金	18,480	11,800	6,680	20.3
5. 繰越金	2,306	200	2,106	2.5
6. 諸収入	354	336	18	0.4
歳入合計	91,000	85,000	6,000	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					本 年 度 予算構成比 (%)
				特 定 財 源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	46,168	44,998	1,170					46,168	50.7
2. 医業費	42,810	37,986	4,824					42,810	47.1
3. 基金積立金	20	14	6				20		0.0
4. 公債費	1	1	0					1	0.0
5. 諸支出金	1	1	0					1	0.0
6. 予備費	2,000	2,000	0					2,000	2.2
歳 出 合 計	91,000	85,000	6,000				20	90,980	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	13,800	11,827	1,973 (16.7%増)	1. 現年分	13,800	1 国保診療報酬収入 13,800
2. 社会保険診療報酬収入	9,450	12,513	△ 3,063 (24.5%減)	1. 現年分	9,450	1 社保診療報酬収入 9,450
3. 後期高齢者診療報酬収入	29,700	31,320	△ 1,620 (5.2%減)	1. 現年分	29,700	1 後期高齢者診療報酬収入 29,700
4. その他の診療報酬収入	831	519	312 (60.1%増)	1. 現年分	830	1 児童福祉法による診療報酬収入 830
				2. 未収繰越分	1	1 未収繰越分 1
5. 一部負担金収入	11,051	11,595	△ 544 (4.7%減)	1. 現年分	11,050	1 一部負担金 11,050
				2. 未収繰越分	1	1 未収繰越分 1
計	64,832	67,774	△ 2,942 (4.3%減)			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	4,937	4,797	140 (2.9%増)	1. 現年分	4,937	1 一般健康診査料等 3,358 2 その他の諸検査料 1,579
計	4,937	4,797	140 (2.9%増)			

1. 診療収入

《国保(施設)》

(款) 2. 使用料及び手数料			(項) 1. 使用料			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 自動車使用料	37	19	18 (94.7%増)	1. 現年分	36	1 往診車使用料	36
				2. 未収繰越分	1	1 未収繰越分	1
計	37	19	18 (94.7%増)				

(款) 2. 使用料及び手数料			(項) 2. 手数料				
1. 文書料	33	59	△ 26 (44.1%減)	1. 現年分	32	1 文書交付手数料	32
				2. 未収繰越分	1	1 未収繰越分	1
計	33	59	△ 26 (44.1%減)				

(款) 3. 財産収入			(項) 1. 財産運用収入				
1. 利子及び配当金	20	14	6 (42.9%増)	1. 基金利子	20	1 財政調整基金利子	20
計	20	14	6 (42.9%増)				

(款) 3. 財産収入			(項) 2. 財産売払収入				
1. 物品売払収入	1	1	0	1. 物品売払収入	1	1 物品売払収入	1

計	1	1	0			
---	---	---	---	--	--	--

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 他会計繰入金	8,480	7,400	1,080 (14.6%増)	1. 一般会計繰入金	7,100	1 一般会計繰入金	7,100
				2. 事業勘定繰入金	1,380	1 事業勘定繰入金	1,380
計	8,480	7,400	1,080 (14.6%増)				

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	10,000	4,400	5,600 (127.3%増)	1. 財政調整基金繰入金	10,000	1 財政調整基金繰入金	10,000
計	10,000	4,400	5,600 (127.3%増)				

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	2,306	200	2,106 (増)	1. 繰越金	2,306	1 前年度繰越金	2,306
計	2,306	200	2,106 (増)				

5. 繰越金

《国保(施設)》

(款) 6. 諸収入			(項) 1. 預金利子			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入			(項) 2. 雑入			
1. 雑入	353	335	18 (5.4%増)	1. 雑入	353	1 医師派遣料 23 2 介護保険意見書料 299 3 労災等保険料本人負担分 4 4 雑入 27
計	353	335	18 (5.4%増)			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 一般管理費	46,091	44,835	1,256 (2.8%増)	一般財源 46,091	2. 給料	11,463	1 診療所関係職員給与費 2人 33,013
					3. 職員手当等	15,970	2. 給料 11,463
					4. 共済費	4,109	3. 職員手当等 15,970
					7. 賃金	5,679	4. 共済費 3,900
					11. 需用費	1,506	19. 負担金補助及び交付金 1,680
					12. 役務費	657	・千葉県市町村職員互助会負担金 10
					13. 委託料	2,443	・職員公務災害補償負担金 40
					14. 使用料及び賃借料	774	・退職手当負担金 1,630
					15. 工事請負費	1,225	2 診療所総務事務費 9,953
					18. 備品購入費	10	4. 共済費 209
					19. 負担金補助及び交付金	2,255	7. 賃金 5,679
							11. 需用費 457
							・消耗品費 374
							・燃料費 13
							・修繕料 70
							12. 役務費 483
							・通信運搬費 315
							・手数料 40
							・保険料 128

1. 総務費

《国保(施設)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(一般管理費)							13. 委託料 1,798 ・ 医療用検査委託料 1,503 ・ 電算機保守委託料 295 14. 使用料及び賃借料 752 ・ 通行料及び駐車料 4 ・ 事務機器賃借料 484 ・ 諸借上料 264 19. 負担金補助及び交付金 575 ・ 医師会負担金 285 ・ 全国国保診療施設協会費 50 ・ 千葉県直診協会負担金 240 3 診療所施設管理費 3,125 11. 需用費 1,049 ・ 消耗品費 20 ・ 燃料費 14 ・ 光熱水費 319 ・ 修繕料 696 12. 役務費 174 ・ 手数料 171 ・ 保険料 3 13. 委託料 645 ・ 警備委託料 209 ・ 樹木剪定等委託料 142

							・浄化槽維持管理等委託料 15 ・消防用設備保守管理委託料 10 ・清掃等委託料 269
							14. 使用料及び賃借料 22 ・放送受信料 22
							15. 工事請負費 1,225 ・診療所改修工事 1,225
							18. 備品購入費 10 ・事務用備品費 10
計	46,091	44,835	1,256 (2.8%増)	一般財源 46,091			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修費	77	163	△ 86 (52.8%減)	一般財源 77	9. 旅費 22		1 研究研修費 77
					11. 需用費 30		9. 旅費 22 ・普通旅費 22
					19. 負担金補助及び交付金 25		11. 需用費 30 ・消耗品費 30
							19. 負担金補助及び交付金 25 ・医学研究研修負担金 25
計	77	163	△ 86 (52.8%減)	一般財源 77			

(款) 2. 医業費		(項) 1. 医業費				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 医療用機械器具費	6,600	729	5,871 (805.3%増)	一般財源 6,600	11. 需用費	100	1 医療用機械器具費 6,600
					14. 使用料及び賃借料	1,197	11. 需用費 100 ・ 修繕料 100
					18. 備品購入費	5,303	14. 使用料及び賃借料 1,197 ・ 機械借上料 1,197
							18. 備品購入費 5,303 ・ 事務用備品費 5,303
2. 医療用消耗器材費	703	644	59 (9.2%増)	一般財源 703	11. 需用費	668	1 医療用消耗器材費 703
					13. 委託料	35	11. 需用費 668 ・ 消耗品費 668
							13. 委託料 35 ・ 廃棄物収集運搬処理委託料 35
3. 医薬品衛生材料費	35,507	36,613	△ 1,106 (3.0%減)	一般財源 35,507	11. 需用費	35,507	1 医薬品衛生材料費 35,507
							11. 需用費 35,507 ・ 医薬材料費 35,507
計	42,810	37,986	4,824 (12.7%増)	一般財源 42,810			

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金 積立金	20	14	6 (42.9%増)	財産収入 20	25. 積立金 20	20	1 国保施設勘定財政調整基金積立金 20
							25. 積立金 ・ 財政調整基金積立金 20
計	20	14	6 (42.9%増)	特定財源 20			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0	一般財源 1	23. 償還金利子 及び割引料	1	1 一時借入金利子 1
							23. 償還金利子及び割引料 ・ 償還利子 1
計	1	1	0	一般財源 1			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金

1. 償還金	1	1	0	一般財源 1	23. 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金 1
							23. 償還金利子及び割引料 ・ 返還金 1
計	1	1	0	一般財源 1			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 予備費	2,000	2,000	0	一般財源 2,000			
計	2,000	2,000	0	一般財源 2,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	2		11,463	15,970	27,433	3,900	31,333	
前 年 度	2		11,352	15,970	27,322	3,935	31,257	
比 較			111		111	△ 35	76	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	宿 日 直
	本 年 度	420	900	330	170	6,240	1,000	
	前 年 度	500	900	330	170	6,240	1,000	
	比 較	△ 80						
	区 分	管理職特勤	休日勤務	管 理 職	期 末	勤 勉	児 童	夜 間
	本 年 度		20	1,660	3,040	2,190		
	前 年 度		20	1,660	2,990	2,160		
	比 較				50	30		

(2) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医師	保健師・看護師職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,200	589,600	
	平均給与月額(円)	361,370	1,220,978	
	平均年齢(歳)	45.5	54.7	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,800	585,200	366,100
	平均給与月額(円)	361,552	1,225,806	373,440
	平均年齢(歳)	44.5	53.7	52.8

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	153, 000円	153, 000円
大 学 卒	187, 200円	187, 200円

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		医師		保健師・看護師職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成 31 年 1 月 1 日 現在	1 級						
	2 級						
	3 級						
	4 級	1	100.00	1	100.00		
	5 級						
	6 級						
	7 級						
	計	1	100.00	1	100.00		
平成 30 年 1 月 1 日 現在	1 級						
	2 級						
	3 級						
	4 級	1	100.00	1	100.00	1	100.00
	5 級						
	6 級						
	7 級						
	計	1	100.00	1	100.00	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任主事	主査	副主幹	副課長	課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	